

株式の状況 (2023年12月31日現在)

発行可能株式総数	73,600,000株
発行済株式の総数(自己株式2,504,286株を除く)	19,795,914株
株主数	5,865名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
栗山博司	1,492	7.5
NOK株式会社	1,095	5.5
クリヤマホールディングス従業員持株会	695	3.5
クリエイト合同会社	600	3.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	577	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	491	2.4
株式会社オーハシテクニカ	400	2.0
クリヤマホールディングス取引先持株会	399	2.0
タイガースポリマー株式会社	386	1.9
イーグル工業株式会社	360	1.8

(注) 1.持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2.持株数については、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3.持株比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 4.自己株式については、上記大株主から除いております。

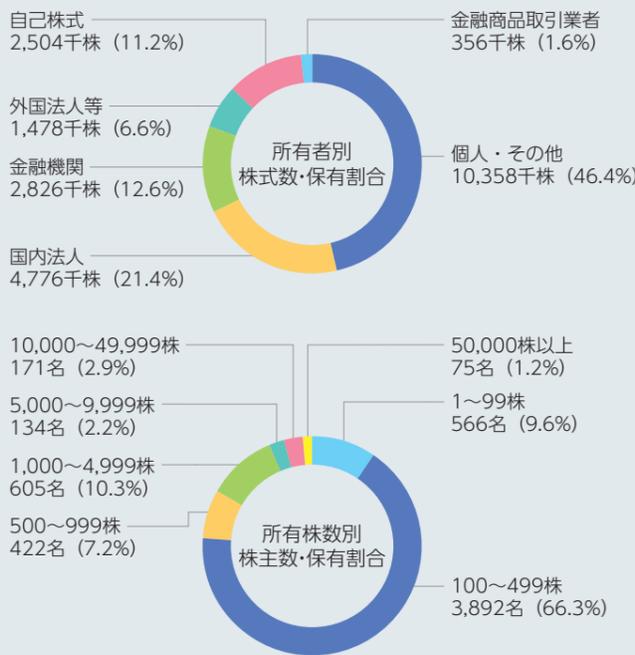
会社概要 (2023年12月31日現在)

社名 クリヤマホールディングス株式会社
 英文社名 KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
 創業 1939年4月5日
 設立 1940年12月21日
 本店所在地 大阪市中央区城見1丁目3番7号
 資本金 7億8,371万6,600円
 連結子会社 19社
 従業員数 1,219名(連結)

役員 (2024年3月28日現在)

代表取締役CEO 社長執行役員	小 ぬき 成 ひこ
取締役 上席執行役員(海外統括)	おおむら のぶ ひこ
取締役 執行役員	大 村 暢 彦
取締役 執行役員	もと 木 雄 三
取締役 執行役員	ブライアン・ダットン
取締役 監査等委員(常勤)	はな ふう 一 郎
取締役 監査等委員(社外)	さか たに よし ひろ
取締役 監査等委員(社外)	さい とう ゆき 紀

株式分布状況 (2023年12月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月
 基準日 定時株主総会…12月31日
 剰余金の配当…期末 12月31日
 中間 6月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 ☎ 0120-094-777(通話料無料)
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
 公告方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 当社の公告掲載URLは次のとおりです。
<https://www.kuriyama-holdings.com>
 証券コード 3355

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

テレビCM第2弾を放映開始

当社は、2024年1月1日よりテレビCMをリニューアル放映いたしました。爽やかな青空の下で素敵にほほ笑む浅田真央さんと、当社社員とのCM内での共演を、是非皆さまご覧ください。
 なお、新CM動画(2編)を含む5つの動画は、当社ホームページ「CM特設サイト」及びYouTubeチャンネルにて公開しております。



CM特設サイトはこちら



YouTubeチャンネルはこちら

KURIYAMA REPORT

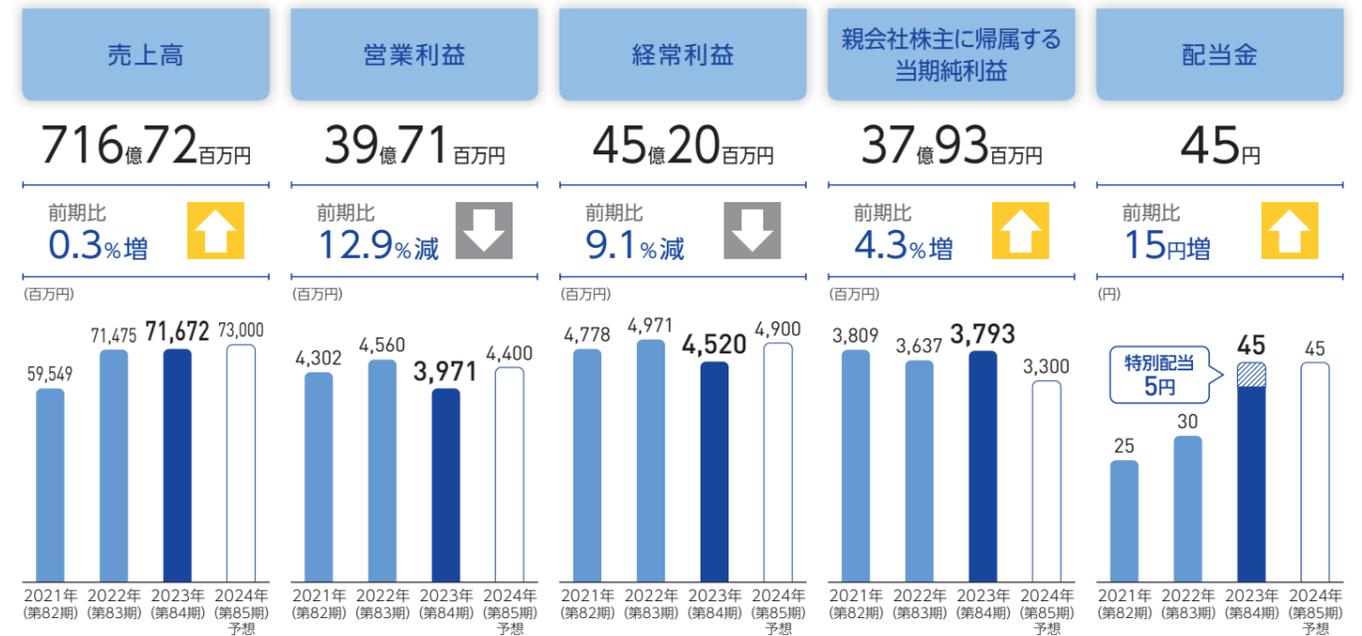
第84期 2023.1/1 ▶ 2023.12/31

証券コード 3355



KURIYAMA
 クリヤマホールディングス株式会社

2023年12月期 決算ハイライト



2024年12月期 業績予想



詳細は、当社ホームページに掲載されている「株主・投資家情報」をご覧ください。
<https://www.kuriyama-holdings.com/ir.html>



持続可能な社会づくりに貢献する 企業グループを目指して

クリヤマホールディングス株式会社
代表取締役CEO 小貴 成彦



第84期連結会計年度の経営概況及び業績について

当連結会計年度における世界経済はインフレに対する金融政策の反動により、実体経済への先行き懸念が強まりつつも総じて底堅く推移しました。一方、中国経済はゼロコロナ政策解除後の景気回復に力強さを欠く状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは、収益性確保のための適切な価格転嫁や市場競争力向上のための物流最適化の推進により、事業基盤の強化に努めました。

この結果、当社グループの連結売上高は、716億72百万円（前期比0.3%増）、営業利益は39億71百万円（前期比12.9%減）、経常利益は45億20百万円（前期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億93百万円（前期比4.3%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の主たる増加要因は、米子会社が物流倉庫拡張のために本社及び物流倉庫を売却したことによる固定資産売却に伴う利益を計上したためです。

また、自己資本利益率（ROE）は10.3%となりました。

資本コストと株価を意識した経営の実現について

当社は、グループを横断した研究開発機能の集約、DX推進、次世代を担うグローバル人材の育成と従業員エンゲージメント向上のための人的資本投資の強化等を着実に推進しつつ、100年企業を見据えた持続的な企業価値向上を目指し、中期経営計画の策定、開示に向けた準備を進めてまいります。

また、個人投資家向け説明会を再開し、より適時適切な情報開示を行う等、IR活動の強化に取り組んでまいります。

加えて、利益配当による株主還元を重視する姿勢を明確化すべく、基本方針を「経営成績、財政状態、投資計画等を総合的に勘案した上で、連結配当性向30%以上を目標とし、安定的な配当を継続する観点から、株主資本配当率（DOE）2.5%を目安」と変更いたしました。

当期配当につきましては、この方針のもと、固定資産売却に伴う利益の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回ったこと、及び当社の財政状態等を総合的に勘案した結果、期末の普通配当を40円とし、これに特別配当5円を加えまして、1株につき45円と前期に比べ1株15円増額修正いたしました。また、次期配当につきましては、1株当たりの普通配当を5円増配した45円と予定しております。また、利益還元の機会を増やすべく中間配当を実施いたします。当社グループは今後も業績向上を通じた株主還元の一層の充実にも努めてまいります。

T O P I C S



1 オーストラリアに子会社を設立、ホース事業のオセアニア市場進出

当社は2024年1月、オーストラリアに子会社「Kuriyama Australia Pty Ltd.」を設立いたしました。



オーストラリアをはじめとするオセアニア市場では、広大な土地と豊富な天然資源を背景に、農業や水産業などで使用される産業用ホース、鉱業・オイルガス用ホースや、森林火災などに対応する消防用ホースなど、高い耐久性と操作性を有する高品質なホース需要が見込まれます。当社のホースビジネスは、高付加価値な製品・サービスで信頼を築き上げており、それらをオセアニア市場にも拡販することで、底堅い需要取り込み及びクリヤマブランドの更なる認知度向上が期待できます。

今後は、北米、欧州・南米グループとのシナジー効果を発揮させることで、当社のホースビジネスにおけるグローバル展開を更に加速させてまいります。

2 クリヤマグループの未来を見据え、総合研究開発機関を再編

当社は2024年1月、連結子会社であるクリヤマジャパン(株)の傘下(孫会社)にあった(株)クリヤマ技術研究所の全株式を取得し、社名を「クリヤマR&D株式会社」(以下、「R&D(株)」)に変更のうえ、「グローバルベースで付加価値ある技術・製品・人材を生み出す研究開発機関」として再編いたしました。

新たに子会社となったR&D(株)では、事業カテゴリーを横断し、国内外に分散している情報、技術や知財を一元管理することで、新製品や新機能の研究開発などを更に促進してまいります。これにより当社は、新しい市場や事業領域への参入基盤を構築するとともに、100年企業を見据えた次世代への技術継承に一層注力することでグループの更なる発展を目指してまいります。

セグメントのご紹介

アジア事業



事業のご紹介

アジア中核事業会社のクリヤマジャパン(株)が、7社の子会社、関連会社との連携により多角的に事業を展開しております。産業資材、スポーツ・建設床材、スポーツアパレル等、独自の事業セグメントを形成することで、さらなる品質向上と技術革新を目指してまいります。

当期の概況

- 産業資材事業では、日系建機・農機メーカーへのゴム・樹脂商材の新規採用品目が増加したものの、建機・農機及び欧州乗用車の減産に伴う尿素SCR等の減少に加え、価格転嫁を上回る調達コストの増加により減収減益となりました。
- スポーツ・建設資材事業では、文教施設における改修及び新設物件や、鉄道の駅舎案件の受注が底堅く推移したものの、商業施設向け販売が減少したことに加え、工事材料費や人件費等の高騰により減収減益となりました。



北米事業



事業のご紹介

産業用ホースメーカーとして様々な用途に向けたホース及び継手を取り揃えております。北米・中米の各地に生産工場、販売拠点、倉庫を配置し、製販・物流の一貫したサービスにより様々な業種向けにホースを提供しております。

当期の概況

- 幅広い分野で旺盛な需要が続く北米市場において、各種ホース・継手の販売が底堅く推移したことに加え、円安の影響が寄与し、増収となりました。
- 支店倉庫の新設や、本社及び物流倉庫の移転・拡張に伴う費用が発生したものの、物流機能の最適化を促進したことによる費用抑制などにより増益となりました。



欧州・南米事業



事業のご紹介

ゴム及びウレタン製のレイフラットホース・ノズルのメーカーとして、生産工場をスペイン・アルゼンチンに配置しております。欧州域内に加え、北米・南米地域における販路を拡大しております。

当期の概況

- 地産地消の優位性を活かした営業活動により、消防機関向け及び農業・一般産業分野向けに各種レイフラットホースの販売が増加したことに加え、アルゼンチンにおけるオイル・ガス分野向けに長距離送水用ホースの販売が好調に推移したことにより増収となりました。
- アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となり減益となりました。

